

平成 29 年度
焼津市教育委員会事業評価報告書
(平成 28 年度事業)

平成 29 年 10 月

焼津市教育委員会

目 次

1	自己点検・評価の考え方・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	「第5次焼津市総合計画後期基本計画」体系図・・・・・・・・	2
3	施策マネジメントシート（平成27年度目標達成度評価）による評価	
	政策：「豊かな心を育てるまちづくり」	
	（1）豊かな感性をもつ幼児の育成・・・・・・・・	4
	（2）生きる力を育む学校教育の充実・・・・・・・・	6
	（3）生きる力を伸ばす社会教育の充実・・・・・・・・	8
	（4）芸術文化の振興と伝統文化の継承・・・・・・・・	10
	（5）スポーツ・レクリエーション活動の振興・・・・・・・・	12
4	全体評価・・・・・・・・	14
5	焼津市教育委員会事業評価委員会による意見等・・・・・・・・	19
6	平成28年度教育委員会開催日及び議事提出状況・・・・・・・・	26
7	平成28年度教育費決算・・・・・・・・	28

1 自己点検・評価の考え方

焼津市教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条第1項の規定により、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、自己点検・評価を実施しています。

当教育委員会では、「第5次焼津市総合計画後期基本計画」の政策に掲げた「豊かな心を育てるまちづくり」を実現するため、5つの施策を定めて取り組んでおります。

今回は、この「第5次焼津市総合計画後期基本計画」の進行管理を行っている「行政評価システム」の「施策マネジメントシート」を活用して、平成28年度の活動及び施策の自己点検・評価を行いました。

また、教育委員会が自己点検・評価を行うに当たっては、同条第2項の規定に基づき、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、焼津市教育委員会事業評価委員会を設置し、委嘱した外部委員5名に意見等をいただき、報告書にまとめました。

<参考>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 「第5次焼津市総合計画後期基本計画」施策の体系図

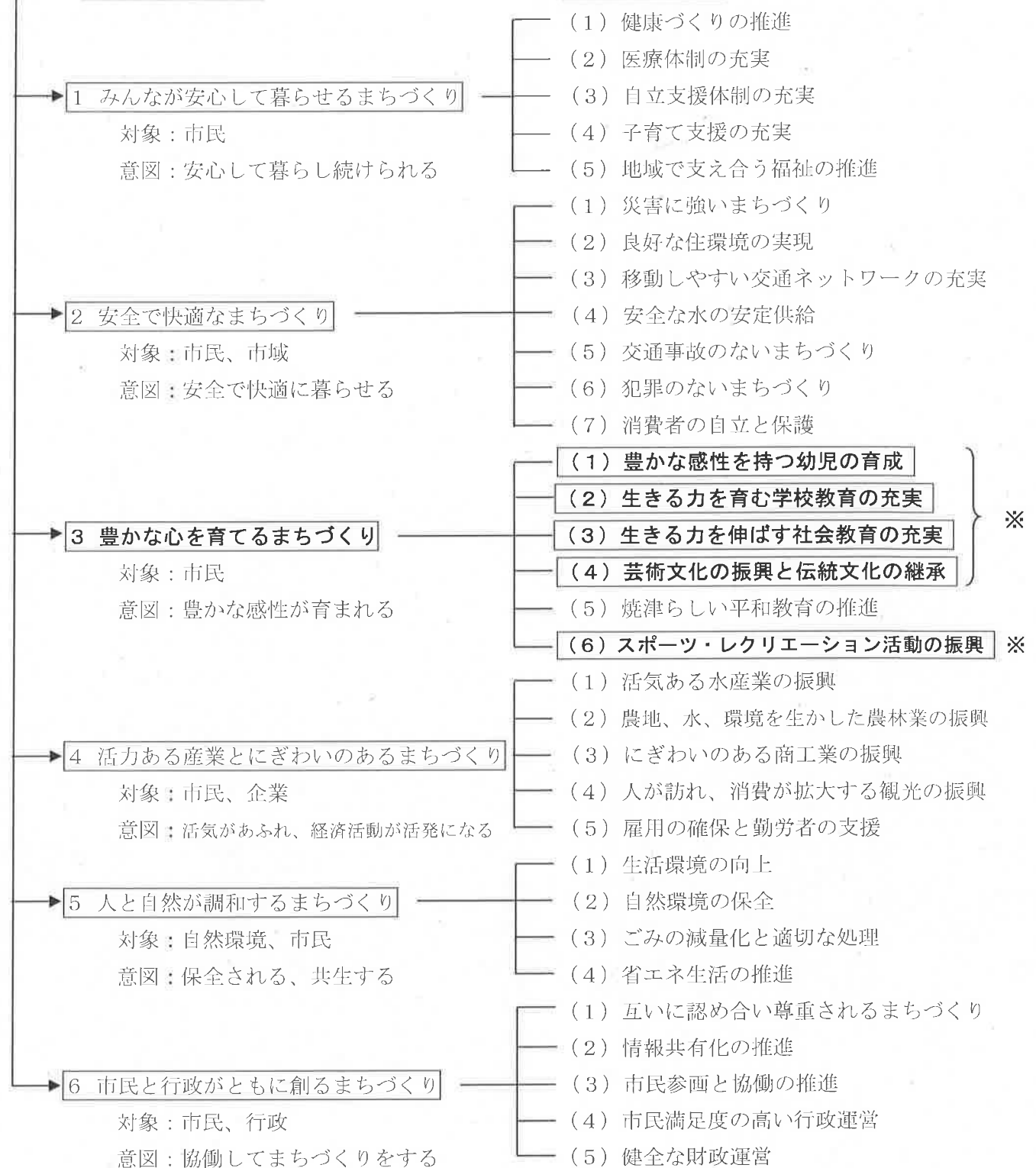
【将来都市像】

人がキラリ 海がキラリ まちをキラリ ~ 活力と自然の恵みに満ちたまち 焼津 ~

【基本理念】 地域資源や特性を「いかす」まちづくり
 みんなに、地球に「やさしい」まちづくり
 市民の力を「はぐくむ」まちづくり
 人と未来に「つなげる」まちづくり

政策（施策の大綱）

施策



3 施策マネジメントシート（平成28年度目標達成度評価）による評価

政策：「豊かな心を育てるまちづくり」

- (1) 豊かな感性をもつ幼児の育成
- (2) 生きる力を育む学校教育の充実
- (3) 生きる力を伸ばす社会教育の充実
- (4) 芸術文化の振興と伝統文化の継承
- (5) スポーツ・レクリエーション活動の振興

施策マネジメントシート1(平成 28 年度目標達成度評価)

更新日 平成 29 年 6 月 22 日

事業番号 003000020

総合計画体系	政策No.	03	政策名	豊かな心を育てるまちづくり	施策主管課	保育・幼稚園課
	施策No.	01	施策名	豊かな感性をもつ幼児の育成	施策主管課長名	増田 洋一
関係課	教育総務課,子育て支援課,学校教育課,社会教育課,財政課,保育・幼稚園課					

1 基本計画期間(平成 26 年度～平成 30 年度)における「施策の方針」 重点施策

・生活習慣を身につけるために、保護者への情報提供・情報交換の機会を充実を図る。
 ・幼稚園・保育所と小学校との連携を強化し、円滑な学校教育へと結びつける。
 ・幼稚園における保育サービスの向上や幼保一体化を検討する。
 ・安心して遊べる保育環境の整備・充実を図る。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		乳幼児							
②対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	数値区分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
A	乳幼児数(0～5歳)	人	見込み値 実績値	7,527.0 7,140.0	7,140.0 6,915.0	6,915.0 6,634.0	6,634.0 6,400.0	6,634.0	6,634.0
B			見込み値 実績値						
③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		基本的な生活習慣を身につける *基本的な生活習慣は、学校教育での知・体・徳を身につける前提となるもの。							
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
A	基本的な生活習慣が身についていると思う小学校1年生の割合(担任への調査)	%	目標値 実績値 達成率	95.0 98.9 104.1%	96.0 95.3 99.3%	97.0 94.4 97.3%	98.0 0.0 0.0%	99.0	99.0
B			目標値 実績値 達成率						
C			目標値 実績値 達成率						
D			目標値 実績値 達成率						
E			目標値 実績値 達成率						
F			目標値 実績値 達成率						

⑤成果指標の測定方法
(実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか)
 A 小学校に就学した時点で、幼児期に基本的な生活習慣が身についている(①早寝・早起き②朝ごはんを食べる③身の回りの整頓④自発的な運動⑤自分の気持ちを相手に伝えるように話すことができる⑥人の話を聞くことができる⑦友達を認めることができる⑧友達とルールを守って遊ぶことができる⑨活動や学習を最後までやりとげることができる⑩教科学習に興味を持つ)児童の割合を把握することで、幼児期の育成がなされたかを把握することとした。
 <方法>小学校1年生の担任を対象に4月～5月実態調査を行う。
 「あなたが担任する学級には、就学時に基本的な生活習慣(10項目)が身につけている児童が何人いますか?」等の問いに対して、「できる」と「だいたいできる」の回答を「身につけている」とし、10項目を集計した。

⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠
 A 基本的な生活習慣が身についていると思う小学校1年生の割合
 後期基本計画では、平成30年度に99%とする目標を掲げ、就学前児童の指導・支援等を充実させることにより、毎年度1%ずつ向上させることとした。

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)		単位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	14,969	23,088	22,933	47,409	47,409	47,409
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料等	千円	38,990	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,107	31,223	5,078	83,357	76,861	76,861
		一般財源	千円	93,061	143,684	196,383	157,665	157,813	157,813
事業費計(A)		千円	149,127	197,995	224,394	288,431	282,083	282,083	
人件費	臨時	職員従事人数	人区	27.0	27.0	26.0	26.0	26.0	26.0
		一般財源の内、臨時的資金	千円	0	0	0	0	0	0
		職員従事人数	人区	29.4	32.4	33.7	30.2	30.2	30.2
		職員延業務時間数	時間	56,430.0	62,255.0	64,741.0	57,986.0	57,956.0	57,961.0
経費	正規	職員人件費	千円	231,758	273,050	270,812	264,590	242,430	242,451
		人件費計(B)	千円	231,758	273,050	270,812	264,590	242,430	242,451
		減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	380,885	471,045	495,206	553,021	524,513	524,534	
この施策の事務事業数		本数	12	12	12	12	12	12	

施策マネジメントシート2(平成28年度目標達成度評価)

(施策名: 豊かな感性をもつ幼児の育成)

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

【市民】

・家庭において、愛情あふれ、ふれあいのある家族関係を築き、基本的な生活習慣を身につけさせる。

【地域】

・家庭との連携により、子どもや保護者の相談・支援を行う。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

・乳幼児の受け皿となる幼稚園や保育所の環境を整える。
 ・乳幼児期に基本的な生活習慣を身につけるための保護者への情報提供を行う。
 ・円滑な学校教育へと結びつけるための幼稚園・保育所と学校との連絡機会を提供する。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)どのように変化したが。平成29年度を見越して、今後どのように変化するか?

・平成27年4月より、子ども・子育て支援新制度が施行された。
 ・将来推計より速いペースで子どもの人口減少が進んでいる。
 ・就労形態の変化等により、保育所需要が伸びる一方、幼稚園の定員割れが続いている。
 ・発達障害を持つ子どもが顕在化してきており、より具体的な対策が求められている。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

・「子育て日本一を目指して」として、保育料の軽減、認定こども園の推進、幼稚園・保育所に対する支援等について、政策提言があった。(市議会市民厚生常任委員会)
 ・公立幼稚園(旧焼津地区)の3年保育の実施、公立幼稚園での預かり保育の実施についての要望がある。(公立幼稚園保護者)

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(平成28年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	平成28年度成果指標の達成度			結果
		目標値	実績値	達成率	
A 基本的な生活習慣が身につけていると 思う小学校1年生の割合(担任への調査)	%	97.0	94.4	97.3%	△
B					
C					
D					
E					
F					

*平成28年度施策の成果指標の達成状況及び要因

平成28年度の実績値は、前年度より下がり、目標を達成することはできなかったが、高水準で推移している。

小学校1年生の担任の主観判断による評価であるため、評価にバラツキが出てしまう。
 集計数値からは、概ね基本的な生活習慣が身につけていると考える。

※○:目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×:目標を未達成
 指標名に(ー)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

② 施策の振り返り(住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

・保護者への情報提供、情報交換の機会として、保護者向けに子育てに関する講演会を開催したり、園だよりなどに子育てのアドバイスを掲載したりして、家庭の教育力の向上を図った。
 ・幼稚園、保育所の副園長や主任と小学校の教頭との連絡会を開催し、現状と課題を共有した上で、小学校教諭による保育参観や幼稚園教諭による授業参観を行うなど、小学校への円滑な接続のため、幼稚園、保育所と小学校との連携を図った。
 ・より質の高い保育の提供を目的に、市内の幼稚園、保育所、公立、私立の枠を超えて「焼津市乳幼児教育推進会議」を組織し、課題検討部会、保育者資質向上研修会などの研修等を実施し、保育者のスキルアップを図った。
 ・特別な支援を必要とする園児には、補助教員・保育士を加配し、きめ細やかな保育ができるよう配慮した。
 ・「みんなであそぼう遊具整備事業」として、ふるさと寄附金を活用し、公立幼稚園に大型複合遊具や簡易プールなどを整備し、教育環境の充実を図った。
 ・集団保育を推進するため、幼稚園・保育所の保育料や私立幼稚園の就園奨励費において、多子世帯やひとり親世帯に対する負担軽減措置を実施した。

③ 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、平成29年度、30年度に向けた施策の課題はなにか)

・保育所等の待機児童が発生している状況から、質の高い保育を提供する前提として、すべての子どもが必要な保育を受けられる環境を整備する必要がある。
 ・幼稚園教育要領、保育所保育指針の改定により、幼稚園も保育所も幼児教育を行う施設として区別がなくなっており、ともに将来を担う子どもたちを育てるために、質の高い乳幼児教育・保育の提供が必要である。
 ・核家族化の進行やひとり親世帯の増加などにより、家庭の教育力の低下がみられるため、保護者への子育ての情報提供、情報交換の機会や相談体制の充実を図る必要がある。

施策マネジメントシート1(平成 28 年度目標達成度評価)

更新日 平成 29 年 7 月 3 日

事業番号 003000021

総合計画体系	政策No.	03	政策名	豊かな心を育てるまちづくり	施策主管課	学校教育課
	施策No.	02	施策名	生きる力を育む学校教育の充実	施策主管課長名	近藤和人
関係課	教育総務課, 学校給食課, 財政課, 学校教育課					

1 基本計画期間(平成 26 年度～平成 30 年度)における「施策の方針」 重点施策

- ・学校生活に対する充実感や自己肯定感を高めることで、児童生徒の心の安定を図る。
- ・教員の人的配置や資質向上を図る。
- ・学ぶ環境づくり(老朽設備の更新や教材・備品の整備)を進める。
- ・命を守る力を育てる安全教育及び効果的な教育活動を地域と連携して進める。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		市内小中学校の児童生徒							
②対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	数値区分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
A	児童・生徒	人	見込み値	11,651.0	11,401.0	11,164.0	10,970.0	10,792.0	10,571.0
			実績値	11,406.0	11,258.0	11,166.0	0.0		
B			見込み値						
			実績値						
③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		学力が定着し、心身ともに成長する(知・徳(心)・体にすぐれる)							
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
A	知～授業内容を理解する小・中学生の割合	%	目標値	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	86.0
			実績値	82.8	79.9	82.6	0.0		
			達成率	102.2%	97.4%	99.5%	0.0%		
B	徳(心)～自己肯定感をもつ小・中学生の割合	%	目標値	75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
			実績値	74.0	72.3	76.9	0.0		
			達成率	98.7%	95.1%	99.9%	0.0%		
C	徳(心)～学校生活に充実感をもつ小・中学生の割合	%	目標値	87.0	87.0	89.0	89.0	90.0	90.0
			実績値	87.7	86.4	88.1	0.0		
			達成率	100.8%	99.3%	99.0%	0.0%		
D	体～一定以上の基礎体力のある小学生の割合(男女別)	%	目標値	80.0	80.0	81.0	80.0	81.0	82.0
			実績値	81.0	75.6	75.4	0.0		
			達成率	101.3%	94.5%	93.1%	0.0%		
E	体～一定以上の基礎体力のある中学生の割合(男女別)	%	目標値	85.0	85.0	87.0	90.0	90.0	90.0
			実績値	84.4	85.6	89.4	0.0		
			達成率	99.3%	100.7%	102.8%	0.0%		
F			目標値						
			実績値						
			達成率						

⑤成果指標の測定方法 (実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか)		⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠						
A 知～基礎学力の定着率 授業内容を理解する小・中学生の割合 静岡県教育振興基本計画「有徳の人」づくりアクションプラン調査より 小・中学校「授業がわかる」が4段階の3以上の児童生徒の割合として把握。		児童生徒に、生活・学習面の基礎・基本を身に付けさせるとともに、その子らしい追究力・感性・考え方を大切に、個に応じたきめ細かな指導・支援を通して、自ら学び考える力などの「生きる力」を育む。						
B 徳～自己肯定感をもつ小・中学生の割合 同上調査「自分にはよいところがある」が4段階の3以上の児童生徒の割合として把握。		そのために、平成25年度に成果指標を現在のように変更した。理由は、平成24年度の成果指標が一部の児童生徒の数値を示したものであったからである。それよりも、県の行っている調査を活用することで、より客観的で、より広い範囲での児童生徒の実態をつかむことができると考えたからである。						
C 徳～学校生活に充実感をもつ小・中学生の割合 同上調査より「学校が楽しい」が4段階の3以上の児童生徒の割合として把握。		また、平成24・25年度の2年間の実績値から目標値を設定することで、現実的な目標となると判断して設定した。						
D、E 体～小・中学生の基礎体力の定着率 体力テストで5段階の3以上の結果となった児童生徒の割合として把握。Dが小学生。Eが中学生。								

⑦施策コスト (トータルコスト＝事業費＋人件費)		単位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,255	22,651	30,672	85,437	3,655	0
		都道府県支出金	千円	527	21	26	0	0	0
		地方債	千円	0	24,264	48,400	118,400	0	0
		使用料等	千円	20	20	19	19	19	0
		その他	千円	597,890	588,676	669,664	612,054	593,258	5,027
		一般財源	千円	1,103,383	1,095,606	1,184,198	1,260,992	1,334,548	237,741
事業費計(A)		千円	1,704,075	1,731,238	1,932,979	2,076,902	1,931,480	242,768	
人件費	臨時	職員従事人数	人区	108.7	66.0	66.0	66.0	66.0	0.0
		一般財源の内、臨時的資金	千円	176,880	0	0	0	0	0
		職員従事人数	人区	33.2	28.6	27.3	26.6	25.1	6.2
		職員延業時間数	時間	63,829.0	54,949.0	52,344.0	51,039.0	48,171.0	11,828.0
経費	正規	職員人件費	千円	253,210	246,941	223,090	222,683	189,601	29,984
		人件費計(B)	千円	430,090	246,941	223,090	222,683	189,601	29,984
		減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	2,134,165	1,978,179	2,156,069	2,299,585	2,121,081	272,752	
この施策の事務事業数		本数	54	54	54	54	54	54	

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

【市民】

・家庭において、子どもの発達段階に応じた望ましい生活・学習習慣を身に付けさせる。

【地域】

・「読み聞かせ」や学習ボランティア等、趣味や特技を学校での教育活動に生かし支援する。また、「職場体験学習」や「地域見学・探訪」等で学校から外に出てくる子どもたちの学習活動を支援する。さらに「子ども見守り隊」等の活動により、安全安心な学校づくりへの支援を行う。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

・小・中学校の施設設備の充実を通して、安心安全な学習環境を確保・維持する。

・教材教具、備品等の整備を通じて、質の高い学習環境の確保・維持をする。

・学校・子どもが必要とする支援員の配置など、個に応じた指導・支援を進める上で人的な支援を行う。

・生涯にわたって自分の健康を保持増進しようという意識を高める食育指導を進めるとともに、安全で栄養的にも優れた、魅力ある学校給食を提供する。

・教員の配置と、指導力の向上につながる研修を適切に実施するよう国・県に働きかける。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したが、平成29年度を見越して、今後どのように変化するか?

・全国学力・学習状況調査の結果の取り扱い問題をきっかけに、学力の定着についての注目の度合いが急激に高まった。各学校における授業改善が具体的に、しかも子どもの力になるという結果にまでつながることが強く求められるようになった。

・教育委員会制度の大幅な見直し、総合教育会議の開催、地方分権の進行等により、市教育委員会の責任はますます大きくなってきている。関係する諸機関との連携を図りながら、役割を確実に果たすことが求められている。

・国・県の施策により、ほとんどの学校における35人学級編制が実現

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

・学力の確実な定着が求められる一方で、問題行動や不登校、いじめなどに関して高い関心が寄せられている。子どもの運動面や健康面、安全面に対する関心も非常に高く、施策の充実が強く求められている。

・教員の多忙解消のための部活動の外部指導者導入の充実、増加する外国人児童生徒等を支援する事業の充実を求められている(議会)

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(平成28年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	平成28年度成果指標の達成度			結果
		目標値	実績値	達成率	
A 加へ授業内容を理解する小・中学生の割合	%	83.0	82.6	99.5%	△
B 徳(心)へ自己肯定感をもつ小・中学生の割合	%	77.0	76.9	99.9%	△
C 徳(心)へ学校生活に充実感をもつ小・中学生の割合	%	89.0	88.1	99.0%	△
D 体へ一定以上の基礎体力のある小学生の割合(男女別)	%	81.0	75.4	93.1%	×
E 体へ一定以上の基礎体力のある中学生の割合(男女別)	%	87.0	89.4	102.8%	○
F					

* 平成28年度施策の成果指標の達成状況及び要因

A: 目標値に近い形で「授業がわかる」と感じる児童生徒が多かった。子どもの実感にさらにつなげていくように取組を充実させる。
 B: 目標値に近い数値となっている。他のかかわりや認め合うという点での取組をさらに充実させていきたい。
 C: 「学校が楽しい」と感じる児童生徒の割合が目標値に近かった。支援や相談体制の充実、一人一人の児童生徒の活躍場面を大切にしてきた事などが要因と考えられる。
 D: 目標値を下回る数値となった。運動の楽しさを感じる体験や運動遊びが、実際の体力の向上にまで結びついていない状況にあると考えられる。
 E: 目標値を上回った。体力面の二極化が進むことのないよう、さらに授業を充実させていきたい。

※○: 目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×: 目標を未達成 指標名に(一)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

② 施策の振り返り(住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

・「豊かな心を持ち、自ら生き生きと活動する子どもの育成」を基本方針の一つとした焼津市教育大綱を策定した。

・焼津市としての授業改善の重点を設定し、授業改善と教員の指導力向上に取り組むとともに、心の教育を進めてきた。

・様々な問題に適切に対応するため、学校、保護者、地域、市教委、幼児関係、福祉関係等々の連携が着実に進んだ。

・いじめ問題への対応を、いじめ防止基本方針に沿った実効性のある方法で進めることができた。

・子どもたちが主体的に身体を動かしながら運動に親しみ、運動が好きになるような取組を行事や授業の中で進めてきた。

・焼津の街に愛着を持つとともに、自分の健康を自分で保持増進しようとする意識を高めるための食育を系統的に行った。

・「学び舎にこころ元気計画」に基づき、小学校の机・椅子の更新、教室内ロッカーの改修、校舎内の壁・天井・床のリフォームなど、児童生徒が日々生活し、学習する環境の向上を図った。教師用パソコンをタブレット型へ更新した。

・衛生管理の徹底の下、安全で美味しく、栄養バランスの優れた、しかも変化に富んだ学校給食の提供を進めてきた。

③ 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、平成29年度、30年度に向けた施策の課題はなにか)

・授業改善が、子どもたちの「学びの実感」にさらにつながっていくように、子どもたちの実際の姿・表れから、取組を検証していく必要がある。

・いじめや非行につながるSNSの利用については、学校における指導だけでなくスマホ購入時点から家庭における指導も必要であるため、学校と家庭のさらなる連携や家庭における教育力の向上が必要である。

・食育は生活の基本であり、学校給食の指導のみでは足りないため家庭での指導が重要であるが、学校への依存が高くなってきているため、家庭での指導力を高める必要がある。

・地域との連携が求められており、地域の教育力をさらに有効活用できる方策を検討するとともに、学校のことをもって地域に理解してもらうための取組を進めていく必要がある。

・いじめを正しく認知し適切な対応を進めるとともに、未然防止の取組をより徹底させていく必要がある。

・子どもたちが元氣よく学習・生活できる環境の整備(施設の老朽化対策や長寿命化の取組、給食調理器更新、衛生管理等)を進める必要がある。

施策マネジメントシート1(平成 28 年度目標達成度評価)

更新日 平成 29 年 7 月 4 日

事業番号 003000022

総合計画体系	政策No.	03	政策名	豊かな心を育てるまちづくり	施策主管課	社会教育課
	施策No.	03	施策名	生きる力を伸ばす社会教育の充実	施策主管課長名	富田 明裕
関係課	図書課,教育総務課,総務課,(財)焼津市振興公社,財政課,社会教育課					

基本計画期間(平成 26 年度～平成 30 年度)における「施策の方針」 重点施策

- 社会教育について、誰もが学べる学習機会を提供するとともに、身につけた知識を地域のまちづくりや学校教育などに繋げるような学びの循環をつくり、市民が学びの成果を社会に波及(地域課題の解決)できるようにしていく。
- 図書活動については、教育の視点に立ち各種資料、蔵書の充実、情報ネットワークの推進を図る。
- 家庭教育については、当事者だけでなく多くの市民が家庭教育支援にかかわれるように展開する。
- 家庭や学校だけでなく地域社会における世代間交流活動を積極的に促進する。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか) 市民

②対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	数値区分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
A 人口	人	見込み値 実績値	140,620.0 139,606.0	139,606.0 139,513.0	139,513.0 138,767.0	138,767.0 0.0	138,767.0	0.0
B		見込み値 実績値						

③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか) 社会生活が充実する。家庭の教育力が向上する。

④成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
A 子どもが年齢に応じた感受性を身につけていると思う保護者の割合	%	目標値 実績値 達成率	82.8 83.1 100.4%	84.1 80.3 95.5%	85.4 81.6 95.6%	86.7 0.0 0.0%	88.0	0.0
B 学習活動に取り組んでいる市民の割合	%	目標値 実績値 達成率	29.5 28.1 95.3%	30.1 27.7 92.0%	30.7 29.0 94.5%	31.3 0.0 0.0%	32.0	0.0
C 学習活動に取り組んでいる市民の中で学んだ成果を活用している市民の割合	%	目標値 実績値 達成率	86.2 79.0 91.6%	87.1 79.9 91.7%	88.0 78.2 88.9%	89.0 0.0 0.0%	91.0	0.0
D 学習活動に取り組んでいる市民の中で学んだ成果を社会のために活用している市民の割合	%	目標値 実績値 達成率	34.6 34.8 100.6%	36.2 34.8 96.1%	37.8 44.5 117.7%	39.4 0.0 0.0%	41.0	0.0
E		目標値 実績値 達成率						
F		目標値 実績値 達成率						

⑤成果指標の測定方法 (実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか)

A 市民意識調査「お子さま(18歳未満)がいらっしゃる方にお伺いします。あなたのお子さまは、物事を見たり聞いたりして感動することがありますか。」という設問に対して、「よくある」「時々ある」と回答した人の割合。

B 市民意識調査「あなたは、日頃から学習テーマを持って学習活動に取り組んでいますか。」という設問に対して、「取り組んでいる」と回答した人の割合。

C 市民意識調査「学習活動で得られた成果をどのようなものに活かしていますか。」という設問に対して、「1.個人の生きがいや家庭生活に活用している」「2.発表会や展示会等で他の人に伝えている」「3.講座の講師をつとめるなど他の人に教えている」「4.地域での市民活動に活用している」「5.住んでいる地域に限らず広くボランティア活動などに活用している」と回答した人の割合。

D Cの設問のうち2から5と回答した人の割合

⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠

A:30年度の目標値としては、地区別集計で最も高い水準である焼津地区の実績を参考に88%を目標とし、毎年1.3%向上するとした。

B:30年度の目標値としては、地区別集計で最も高い水準である大井川地区の実績を参考に32%を目標とし、毎年0.6～0.7%向上するとした。

C:30年度の目標値としては、地区別集計で最も高い水準である豊田・港地区の実績を参考に91%を目標とし、毎年0.9～1.0%向上するとした。

D:30年度の目標値としては、地区別集計で最も高い水準である大井川地区の実績を参考に41%を目標とし、毎年1.5～1.6%向上するとした。

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)		単位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	802	0	0
		都道府県支出金	千円	1,076	798	484	512	512
		地方債	千円	0	0	2,800	18,500	27,000
		使用料等	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	37,100	36,077	41,984	86,236	42,176
		一般財源	千円	288,465	366,841	431,289	1,202,297	320,011
事業費計(A)		千円	326,641	403,716	477,359	1,307,545	389,699	
人件費	臨時的	職員従事人数	人区	36.3	29.5	20.5	19.5	18.0
		一般財源の内、臨時的資金	千円	71,874	31,101	5,347	4,200	31,101
	正規	職員従事人数	人区	19.3	18.6	19.6	19.2	18.9
		職員延業務時間数	時間	37,147.0	35,794.0	37,685.0	36,849.0	36,328.0
		職員人件費	千円	153,157	158,138	159,709	156,977	150,616
人件費計(B)		千円	225,031	189,239	165,056	161,177	181,717	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	551,672	592,955	642,415	1,468,722	571,416	
この施策の事務事業数		本数	40	40	40	40	40	

施策マネジメントシート2(平成28年度目標達成度評価)

(施策名: 生きる力を伸ばす社会教育の充実)

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

【市民】

- ・自らの教養を高めるための学習活動を行うとともに、その成果を地域活動などに活用する。
- ・家庭において、生活のために必要な習慣を身につけさせる。また、子どもの自立とともに、他人を思いやる心を育成する。

【地域】

- ・コミュニティ活動を通じて、地域の課題解決に努める。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・市民や団体などに対し、家庭教育の向上や学習活動を行うことを奨励し、学習機会の提供や情報提供、環境整備(社会教育施設の整備など)を行う。
- ・世代間を越えた交流機会を創出する。あわせてそのための人材育成を行う。また、地域課題解決に寄与する。
- ・広域での環境整備については、国や県に働きかける。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したか。平成29年度を見越して、今後どのように変化するか?

- ・学習指導要領の改正により授業が増加し、小学生の地域での活動時間が減少している。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・老朽化した公民館・手狭となった図書館の更新を求められている。(市民)
- ・放課後の子どもの居場所が少ない。(議会)
- ・公民館等の施設更新の際には、避難ビルとしての役割を担う施設整備が望まれている。
- ・図書館が遠いので、地域の公民館図書室の蔵書を充実してほしいとの要望がある。(市民)

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(平成28年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	平成28年度成果指標の達成度			結果
		目標値	実績値	達成率	
A 子どもが年齢に応じた感受性を身につけていると思う保護者の割合	%	85.4	81.6	95.6%	△
B 学習活動に取り組んでいる市民の割合	%	30.7	29.0	94.5%	×
C 学習活動に取り組んでいる市民の中で学んだ成果を活用している市民の割合	%	88.0	78.2	88.9%	×
D 学習活動に取り組んでいる市民の中で学んだ成果を社会のために活用している市民の割合	%	37.8	44.5	117.7%	○
E					
F					

* 平成28年度施策の成果指標の達成状況及び要因

A:前年度対比では、若干減少したが、目標はほぼ達成。
 B:学習活動に取り組んでいる人の取組頻度は、月に数日程度の割合の人が多い。目標は未達成。
 C:個人の生きがいや家庭生活に活用している割合が高い。目標は未達成。
 D:前年度対比同率で「個人のために活用している」割合が「社会のために活用している」割合よりも高くなっているが目標はほぼ達成。

※○:目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×:目標を未達成
 指標名に(一)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

② 施策の振り返り(住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

- ・保護者等を対象とした家庭教育学級や子育てグループを開設し、家庭教育力の向上に努めた。
- ・家庭教育支援チーム(4人)を配置し、子育ての情報や学習機会の提供、子育て相談など、家庭教育の充実を図った。
- ・公民館においては、高齢者及び女性を対象とするもののほか、現代的課題等を学習することを目的とした各種学級・講座を開催するなど、コミュニティ・地域づくりに取り組んだ。
- ・和田公民館再編に伴い、庁内専門部会や地元意見交換会を開催し、和田地域交流拠点施設整備構想を策定した。
- ・図書館においては、焼津市子ども読書活動推進計画(第2次)に基づき、子どもや保護者が読書に親しめる事業等を実施し、読書活動の普及に取り組んだ。
- ・天文科学館では、平成28年度より星空案内人資格認定講座を開設し、準案内人を16人認定した。29年度より実際に星空案内等の実技試験を行い、星空案内人として認定し専門的人材を育成する。今後、星空案内人に当館主催の星空観望会で主な役割を担っていただき市民利用の促進を図るとともに、独自の活動(星空案内)を促進し、学びの循環づくりに繋げていきたい。

③ 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、平成29年度、30年度に向けた施策の課題はなにか)

- ・家庭教育力が低下している中、当事者だけでなくより多くの市民が家庭教育支援に関わりを持つことが必要である。
- ・公民館における講座においては、多くの市民が利用できるよう、新たな主催講座の企画・実施が必要である。
- ・市民が生き生きと学習する居場所を創設する必要がある。
- ・図書活動においても、より多くの市民が利用しやすいよう、図書サービスの充実を図る必要がある。

施策マネジメントシート1(平成 28 年度目標達成度評価)

更新日 平成 29 年 7 月 1 日

事業番号 003000023

総合計画体系	政策No.	03	政策名	豊かな心を育てるまちづくり	施策主管課	文化財課
	施策No.	04	施策名	芸術文化の振興と伝統文化の継承	施策主管課長名	杉本 弘行
関係課		水産振興課, 社会教育課, (財)焼津市振興公社, 教育総務課, 財政課, 文化財課				

1 基本計画期間(平成 26 年度～平成 30 年度)における「施策の方針」 重点施策

・若い世代や伝入者が地域の芸術文化活動に取り組める環境整備について検討・実施し、現状の水準を保つこととする。
 ・芸術文化の振興を図るため、活動拠点となる公共施設では特性や地域性を活かした企画運営をするとともに、市民文化活動を促進・支援する。
 ・伝統文化の継承については、現状の水準を保ちつつ、新たに花沢地区の文化的景観の保存に積極的に努める。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		市民							
②対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	数値区分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
A	人口	人	見込み値	140,620.0	139,606.0	139,513.0	138,767.0	138,767.0	0.0
			実績値	139,606.0	139,513.0	138,767.0	0.0		
B			見込み値						
			実績値						
③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		芸術文化に親しみ、豊かな心を持つ。 伝統文化を継承し、郷土愛を醸成する。							
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
A	日頃から芸術文化に親しんでいる市民の割合	%	目標値	14.6	15.2	15.8	16.4	17.0	0.0
			実績値	14.6	14.0	13.2	0.0		
			達成率	100.0%	92.1%	83.5%	0.0%		
B	伝統文化を継承する活動をしている市民の数	人	目標値	829.0	829.0	829.0	830.0	830.0	0.0
			実績値	827.0	823.0	822.0	0.0		
			達成率	99.8%	99.3%	99.2%	0.0%		
C	市・県・国指定文化財数	件	目標値	60.0	60.0	65.0	66.0	66.0	0.0
			実績値	61.0	65.0	65.0	0.0		
			達成率	101.7%	108.3%	100.0%	0.0%		
D			目標値						
			実績値						
			達成率						
E			目標値						
			実績値						
			達成率						
F			目標値						
			実績値						
			達成率						

⑤成果指標の測定方法 (実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか)	⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠
A: 市民意識調査「過去1年間に、文化・芸術に関する事で、個人またはグループで、継続して活動したことはありましたか。」という設問に対して、あると回答した人の割合 B: 伝統文化を継承する団体の会員数(かつお節伝統技術研鑽会、弓道具製作技術認定者、焼津笠製作技術認定者、藤守の田遊び保存会、焼津神社の獅子木遣り保存会、山の神祭り) C: 歴史民俗資料館年報により把握	A: 30年度の目標値としては、地区別集計で最も高い水準である和田地区の実績を参考に17%を目標とし、毎年0.5%~0.6%向上するとした。 B: 平成24年度の実績値を維持していくこととし、平成30年度の目標値を830人と設定した。 C: 現在の指定が続くものと考え、目標としても指定されたものを保存することとし、30年度の目標値を66件と設定した。

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)		単位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,011	15,423	15,675	22,506	51,781	781
		都道府県支出金	千円	760	2,323	2,397	2,337	2,397	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料等	千円	55,707	53,570	53,400	53,857	53,857	53,857
		その他	千円	2,281	3,696	3,148	137,802	1,514	1,255
		一般財源	千円	360,258	342,113	348,154	356,994	595,912	511,380
事業費計(A)		千円	420,017	417,125	422,774	573,496	705,461	567,273	
人件費	定期的	職員従事人数	人区	6.0	6.0	2.0	4.0	6.0	0.0
		一般財源の内、臨時的資金	千円	0	0	0	0	0	0
		職員従事人数	人区	6.1	4.1	4.1	4.3	4.1	0.7
		職員延業務時間数	時間	11,743.0	7,958.0	7,784.0	8,200.0	7,937.0	1,385.0
経費	正規	職員入件費	千円	43,144	31,458	31,035	35,867	33,145	2,198
		人件費計(B)	千円	43,144	31,458	31,035	35,867	33,145	2,198
		減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	463,161	448,583	453,809	609,363	738,606	569,471	
この施策の事務事業数		本数	23	23	23	23	23	23	

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

- ・市民一人ひとりが芸術文化の様々な取組に積極的に参加し、芸術文化活動に取り組む。また、伝統文化・文化遺産の価値を理解する。
- ・芸術文化団体は、芸術文化活動に取り組むことにより、市の芸術文化水準を高める。
- ・文化遺産所有者及び無形文化財継承団体は、積極的に保護・継承に取り組む。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・文化財を指定し、認知を図る。
- ・文化遺産の調査・発掘と保護・活用のため、文化遺産所有者に対する支援等を行う。
- ・伝統文化の市民の継承活動を支援する。
- ・国・県とともに、文化水準向上のために良質な催事や文化活動の場を提供する。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したが。平成29年度を見越して、今後どのように変化するか?

- ・文化団体の高齢化が進んでおり、文化連盟の会員が減少傾向にある。
- ・伝統文化や技術を産業や観光振興に結び付ける動きがある。
- ・東日本大震災を受け、文化財の保護、保存のあり方が問われている。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・優れた技術を持った人を顕彰するべきとの意見がある(議会)
- ・保存されている資料等は積極的に市民に開示すべきとの意見がある。(議会)
- ・子どもたちに伝統文化・芸術に触れる機会を増やすべきとの意見がある。(議会)

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(平成28年度の目標と実績との比較)

* 平成28年度施策の成果指標の達成状況及び要因

成果指標名	単位	平成28年度成果指標の達成度			結果
		目標値	実績値	達成率	
A 目頃から芸術文化に親しんでいる市民の割合	%	15.8	13.2	83.5%	×
B 伝統文化を継承する活動をしている市民の数	人	829.0	822.0	99.2%	△
C 市・県・国指定文化財数	件	65.0	65.0	100.0%	○
D					
E					
F					

- A: 目標値は未達成。年代別では、40代以下の割合が低く、性別では、男性の割合が低い状況にある。
- B: 現状を維持しており、目標値をおおむね達成。
- C: 目標値は達成している。なお、平成28年度においては新たな文化財指定は行われなかった。

※○: 目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×: 目標を未達成
 指標名に(ー)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

② 施策の振り返り(住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

- ・多くの市民に文化芸術活動に取り組んでもらうため、市民文化祭・市民音楽祭の開催や文芸作品の募集・出版などを実施した。
- ・市民の芸術・文化活動の発表の場、芸術文化に親しむ施設として、「ふれあいギャラリー」を提供した。
- ・若い世代が、良質な文化に触れてもらうため、地域学生支援事業を実施した。(クラシックコンサートに大学生と高校生を招待した。)
- ・市民の文化活動を促進・支援するため、市民参加の吹奏楽フェスティバルやピアノマラソン等を開催した。
- ・国の重要伝統的建造物群保存地区である花沢地区の歴史的景観を保全するため、建造物専門家や地元市民による保存審議会を開催した。また、2棟の建造物の修繕を実施した。
- ・歴史民俗資料館及び小泉八雲記念館の運営と、小学生から大人までを対象とした各種講座を開催し、伝統文化の継承と学習の機会を提供した。
- ・文化財に触れる機会を提供するため、「井伊直孝産湯の井」や石脇城跡などの環境整備、案内板設置、講演会や史跡巡り、情報発信などを行い、文化財の活用を行った。
- ・伝統文化の継承と次世代育成に取り組む保存会に対して支援を行った。

③ 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、平成29年度、30年度に向けた施策の課題はなにか)

- ・老朽化が進んでいる文化会館等の文化施設を、維持・改修する必要がある。
- ・伝統文化や歴史的景観の継承・保存に取り組む市民や団体等では会員の固定化や若年層の活動離れなどの課題が存在するため、継承・保存活動に対する支援とともに、若い世代が関心を持ち活動への参加を促進することが必要である。
- ・貴重な文化財や市保有の美術資料等を、適切に保護、保存するための場所を確保する必要がある。
- ・市内には多くの文化財があるが、それぞれの歴史的背景や状態は様々である。このため、個々の文化財の価値を判断し、それぞれの文化財に適した保護と活用策を推進する必要がある。
- ・伝統文化の継承や文化財保護の推進には、市民の理解を深める必要がある。

施策マネジメントシート1(平成 28 年度目標達成度評価)

更新日 平成 29 年 7 月 13 日

事業番号 0030000025

総合計画体系	政策No.	03	政策名	豊かな心を育てるまちづくり	施策主管課	スポーツ振興課
	施策No.	06	施策名	スポーツ・レクリエーション活動の振興	施策主管課長名	渋谷 和身
関係課	学校教育課, 社会教育課, 健康政策課, 財政課, スポーツ振興課					

1 基本計画期間(平成 26 年度～平成 30 年度)における「施策の方針」 重点施策
 気軽にスポーツに取り組むきっかけづくりを行う。
 身近な場所でスポーツに取り組めるよう、地域のスポーツ環境を整備する。
 スポーツをとおして、健康や体力の維持向上、異年齢・世代間・親子間の交流、地域の連帯感の高揚による子どもの健全育成や地域コミュニティづくりに結び付ける。
 市民が安全で良好な環境の中でスポーツ活動を実施できるよう、スポーツ施設は、経常的な維持管理に加え、災害時の利用も視野に入れた複合的なスポーツ施設の改修・修繕を計画的に行う。
 「スポーツ・レクリエーションの実施率」の向上を図るとともに、競技スポーツの担い手である「体育協会加盟人数」については、少子化などにより減少傾向にあることから、減少を極力食い止める。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		市民							
②対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	数値区分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
A	人口	人	見込み値	140,620.0	139,606.0	139,513.0	138,767.0	138,767.0	0.0
			実績値	139,606.0	139,513.0	138,767.0	0.0		
B			見込み値						
			実績値						
③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		運動習慣を身につけ体力を維持向上させる							
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
A	スポーツ・レクリエーションの実施率	%	目標値	37.0	38.0	39.0	40.0	41.0	0.0
			実績値	39.6	42.7	59.6	0.0		
			達成率	107.0%	112.4%	152.8%	0.0%		
B	体育協会加盟人数(延べ)	人	目標値	11,800.0	11,600.0	11,400.0	11,200.0	11,000.0	0.0
			実績値	11,532.0	11,810.0	10,915.0	0.0		
			達成率	97.7%	101.8%	95.7%	0.0%		
C	スポーツ教室参加者数	人	目標値	4,065.0	4,107.0	4,150.0	4,192.0	4,235.0	0.0
			実績値	3,979.0	4,644.0	4,177.0	0.0		
			達成率	97.9%	113.1%	100.7%	0.0%		
D			目標値						
E			実績値						
F			達成率						

⑤成果指標の測定方法 (実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか)	⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠
A 市民意識調査 設問「あなたは、スポーツや運動を、過去1年間でどれくらいおこないましたか。」 選択「1 週2回以上、2 週1回以上、3 月1回～3回、4 3か月に1～2回、5 年1回～3回」 ※20歳以上で、1及び2と回答した比率を実施率とする。 B 体育協会事務局の資料より把握。 C 「スポーツ教室事業」の実績報告より把握。	A スポーツ・レクリエーション実施率は、前期(23～25年度)は年齢別集計で最も高い水準である60～64歳までの実績を参考に平成25年度の目標値を45%に設定したが、現実との乖離が大きく、後期(26～30年度)では実績値の推移を参考に平成30年度の目標値を41%に設定する。 B 体育協会加盟人数は、前期(23～25年度)は、少子化の影響から年間500人程度減少する見込みの中、減少を400人程度に抑えることを目標としたが、体育協会加盟団体の取り組みにより、22年度以降は200人弱の減少で推移しているため、後期(26～30年度)は同様に推移することを目標に平成30年度を11,000人と設定する。 C スポーツ教室の参加者数は、前期計画では成果指標としていないが、市のスポーツ・レクリエーション実施率の向上を図る取組み指標として後期から追加したもので、24年度実績値3,980人を、教室数や定員の見直しを続けることで、平成30年度の目標値を4,235人に設定する。

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)		単位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	99,100	359,500	0
		使用料等	千円	29,174	0	32,154	15,117	12,664
		その他	千円	21,426	0	39,916	59,571	21,008
		一般財源	千円	224,721	222,880	187,781	352,851	154,342
事業費計(A)		千円	275,321	222,880	358,951	787,039	188,014	
人件費	随時的	職員従事人数	人区	0.7	0.6	0.6	0.6	0.0
		一般財源の内、随時的賃金	千円	1,265	1,265	1,265	1,265	302
		職員従事人数	人区	5.9	6.7	7.7	8.5	4.3
		職員延業務時間数	時間	11,267.0	12,867.0	14,878.0	16,240.0	8,256.0
経費	正規	職員人件費	千円	32,077	41,792	49,038	53,430	2,898
		人件費計(B)	千円	33,342	43,057	50,303	54,695	3,200
		減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	308,663	265,937	409,254	841,734	191,214	
この施策の事務事業数		本数	26	26	26	26	26	

施策マネジメントシート2(平成28年度目標達成度評価)

(施策名: スポーツ・レクリエーション活動の振興)

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

【市民】様々なスポーツ・レクリエーション活動に意欲的に参加するとともに、活動推進にも協力する。
 【団体等】体育協会やスポーツ少年団は加盟団体や会員の増加、指導者の育成、競技力の向上に努めるとともに、体育協会は市とともに生涯スポーツの普及と推進を進める。
 ・地域体育組織や総合型地域スポーツクラブは、自主的に各種教室やスポーツ大会などを実施する。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

・生涯スポーツのきっかけづくりとして、各種事業を実施する。
 ・スポーツ・レクリエーション活動の普及・啓発活動を実施する。
 ・スポーツ施設の整備、管理・運営を行う。
 ・国や県とともに、大規模な各種スポーツ大会の開催と支援を行う。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したか。平成29年度を見越して、今後どのように変化するか?

・2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、平成27年10月1日にスポーツ庁が設置されて以来、国を挙げてスポーツ振興を進めていく機運が高まっている。
 ・高齢化と少子化が進む中で、地域の間関係も希薄化が進んでいるため、いつでも、だれでも身近な場所で多様な種目に気軽に参加できる環境を更に整えていく必要がある。
 ・平成23年度社会生活基本調査(総務省)によるスポーツ行動者率が低下している。
 ・高齢化、少子化、スポーツ離れなどの理由により、今後のスポーツ人口の維持・増加が課題となりうる。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

・多目的スポーツ施設の建設を求める要望がある。(市民、団体、議会)
 ・利用しやすい環境(料金、予約システム等)を整えてほしいとの要望がある。(市民、団体、議会)
 ・安全で良好な環境の中で使用できるよう補修、改修等の要望がある。(市民、団体、議会)

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(平成28年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	平成28年度成果指標の達成度			結果
		目標値	実績値	達成率	
A スポーツ・レクリエーションの実施率	%	39.0	59.6	152.8%	○
B 体育協会加盟人数(延べ)	人	11,400.0	10,915.0	95.7%	△
C スポーツ教室参加者数	人	4,150.0	4,177.0	100.7%	○
D					
E					
F					

*平成28年度施策の成果指標の達成状況及び要因

A スポーツ・レクリエーションの実施率は、目標値を20.6%上回り、目標は達成できた。
 B 体育協会に加盟する競技人口は、目標値を485人下回り、目標は達成できなかった。
 C スポーツ教室参加者数は目標値を22人上回り、目標は達成できた。

※○:目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×:目標を未達成
 指標名に(ー)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

② 施策の振り返り(住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

・スポーツ少年団本部会と連携し、「スポーツ少年団合同体験会」を開催し、子どもたちがスポーツに関心を持つ場を提供した。
 ・スポーツ推進委員や地域体育組織委員とともに、地域住民が主体的にスポーツ活動に参画する環境づくりを進めた。
 ・モンゴル国のリオ・パラリンピック出場選手の強化合宿やレスリング少年団を招いての交流を実施した。
 ・各スポーツ団体の会員増加及び組織の強化に向けた取組やスポーツ推進委員と地域体育組織委員が行ったニュースポーツの講習会を支援した。
 ・モンゴル国代表選手がよりよい環境の中で強化合宿ができるよう、「焼津市東京オリンピック・パラリンピックキャンプ支援協議会」を設立した。
 ・総合体育館の空調設備の整備や水夢館の熱電源装置の取替などの工事を実施し、安全で安心して利用できるスポーツ施設づくりに努めた。

③ 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、平成29年度、30年度に向けた施策の課題はなにか)

・スポーツ人口の増加のため、いつでも、だれでも、身近な場所でスポーツができる環境づくりが引き続き必要である。
 ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプの覚書を結んだモンゴル国との絆をより深めるため、モンゴル国との交流をオール焼津体制で進めていく必要がある。
 ・利用者が安全に安心してスポーツ施設を利用できるようにするため、老朽化した施設の計画的な改修等が必要である。
 ・スポーツ振興による地域活性化を図るため、「スポーツ振興計画」を策定する必要がある。